

「親往知来」防災・減災対策パッケージ事業一覧表

※事業費欄の上段()は平成30年度2月補正予算を含む額。

1. ソフト対策

担当部局名	施策番号	細事業名	R元当初 予算額 (千円)	6月補正 予算額 (千円)	6月補正後 予算額 (千円)	事業概要	国3か年 緊急対策
防災対策部	111	「防災の日常化」推進緊急プロジェクト事業	4,504	-	4,504	伊勢湾台風60周年、昭和東南海地震75周年の節目にあわせて、災害への備えの大切さを次世代に継承するとともに、県民の防災意識の醸成を図るため、自治体災害対策全国会議やシンポジウム、啓発イベント等をみえ防災・減災センターと連携して開催します。また、近年発生した災害の教訓をふまえ、三重県防災対策推進条例の見直しを行います。	
防災対策部	111	「みえ防災・減災センター」事業	14,400	-	14,400	みえ防災・減災センターにおいて、防災に関する人材の育成・活用、地域・企業支援、情報収集・啓発、調査・研究の取組を通して、県内の防災・減災対策を推進し、「防災の日常化」の定着を図ります。	
防災対策部	111	地域防災課題解決プロジェクト事業	2,000	-	2,000	県内外で頻発する災害におけるさまざまな課題をふまえるとともに、南海トラフ地震も想定し、「共助」の取組の活性化を図るため、みえ防災・減災センターが主体となり、センターに職員を派遣した市町におけるワークショップ等での実践・検証をふまえ、課題解決に向けた手引書を作成し、県内市町への水平展開を図ります。	
防災対策部	112	地域減災対策推進事業	76,119	-	76,119	平成30年7月豪雨をふまえ、頻発する風水害から住民の生命を守るため、適切な避難行動につなげる「共助」の取組を総合的・一体的に実施しようとする市町を支援するとともに、南海トラフ地震対策等の充実・強化のための取組を促進します。また、県北部海拔ゼロメートル地帯における市町の避難対策を支援します。	
防災対策部	112	防災訓練費	38,733	-	38,733	伊勢湾台風60周年、昭和東南海地震75周年の節目にあわせて、緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練、市町や関係機関と連携した大規模な風水害に関する訓練、総合図上訓練等を実施し、災害対策活動の充実・強化を図ります。	
防災対策部	112	被災者生活再建支援基金出資金	601,455	-	601,455	都道府県が相互扶助の観点から拠出している被災者生活再建支援基金の残高減少に伴い、三重県負担分を追加拠出します。	
防災対策部	112	DONETを活用した津波予測・伝達システム等展開事業	4,184	-	4,184	南海トラフ地震による津波対策として、「DONETを活用した津波予測・伝達システム」の県南部地域における運用を開始するとともに、伊勢湾岸地域への導入を進めます。	
防災対策部	112	災害対応力強化事業	39,068	142	39,210	局地的豪雨や台風、地震等をはじめとする自然災害に備えるため、体制整備や関係機関との連携を通じて災害対応力を強化します。また、セーフティネットとして備蓄している乳児用粉ミルクの更新にあわせて、地震等でライフラインが断絶した場合でも、水・燃料を使わずに授乳することが可能な乳児用液体ミルクを備蓄します。	
防災対策部	112	国民保護対策費	416	-	416	有事への対応を迅速かつ的確に行うため、三重県国民保護計画の所要の見直しを行うとともに、市町を対象とする国民保護訓練に関する研修会を実施します。	
防災対策部	112	防災情報プラットフォーム事業	37,977	-	37,977	SNSを活用した停電の備えや避難行動を後押しするメッセージの発信など県民にわかりやすい情報の提供を行うとともに、タイムラインの電子化など災害対策本部活動の質的向上や適切な保守運用を行います。	
防災対策部	112	受援計画およびタイムラインの市町展開	-	-	-	平成30年度に作成した「三重県市町受援計画策定手引書」および「市町タイムライン基本モデル」を活用して、未作成市町への水平展開により、県・市町が一体となった防災体制の強化を図ります。	
防災対策部	112	南海トラフ沿いの異常な現象への防災対応	-	-	-	南海トラフ沿いで異常な現象を観測した場合における防災対応に関し、今後公表される国のガイドライン案をふまえ、地域に応じた避難対象区域、対象者、避難先、周知方法等、住民等の具体的な対応について、地域防災計画への反映を進めます。	
防災対策部	112	消防行政指導事業	7,230	-	7,230	県内の消防体制の強化を支援するとともに、県内各市町の消防団で構成される三重県消防協会の活動を支援することにより、消防団員の確保や消防団の活性化等に取り組みます。	

担当部局名	施策番号	細事業名	R元当初 予算額 (千円)	6月補正 予算額 (千円)	6月補正後 予算額 (千円)	事業概要	国3か年 緊急対策
防災対策部	112	高圧ガス指導事業	18,779	-	18,779	高圧ガスによる災害を防止するため、高圧ガス事業所等の保安管理に関する指導を徹底するとともに、許認可申請に対する審査および保安検査、立入検査によって安全を確保します。また、企業による自主保安の推進を目的とした研修を行います。	
医療保健部	112	災害医療体制強化推進事業	15,111	21,280	36,391	災害時においても全ての病院で電力や水等が確保され、必要な医療が提供できるよう、新たにBCP策定の促進と定着化を図るための指針を作成します。また、災害医療コーディネーター研修や災害看護研修等を実施することにより、災害医療に精通した人材の育成を進めます。さらに、病院等の災害対応力を強化するため、施設設備の整備を支援します。 加えて、災害発生時において、DHEATが円滑に活動できるよう体制の充実を図ります。	○(一部)
医療保健部	112	激甚災害時医薬品等備蓄・供給体制整備費	5,008	-	5,008	関係団体と連携し、災害用医薬品等の確保や、災害薬事コーディネーターの養成、委嘱を行うとともに、ワークショップなどの研修を通じて体制の強化を図るなど、災害時の円滑な医薬品等の供給体制の充実を図ります。	
医療保健部	124	DHEATの体制整備	142	-	142	災害発生時に備え、本県における災害時健康危機管理体制を整備するため、三重県版DHEATのチーム編成や県外からのDHEATの受援体制等を整備するとともに、研修の実施等により人材の育成を進めます。	
環境生活部	111	災害ボランティア支援等事業	7,989	-	7,989	大規模災害発生時に、防災等関係NPO・県社会福祉協議会・県等が協働で設置・運営する「みえ災害ボランティア支援センター」の初動経費を負担するとともに、災害支援活動を行うNPOに対してその活動経費を支援します。	
環境生活部	152	災害廃棄物適正処理促進事業	6,467	-	6,467	県災害廃棄物処理計画等の見直しを行うとともに、計画の実効性を高めるための図上演習、セミナーなどを開催し、災害廃棄物処理体制の強化を図ります。	
環境生活部	213	外国人住民の安全で安心な生活への支援事業 (災害時外国人住民支援事業)	3,726	-	3,726	大規模災害発生時に、各市町の避難所等において外国人への支援活動を行う語学サポーターを育成する研修会を開催するとともに、多言語情報提供図上訓練を実施します。	
地域連携部	354	地籍調査費負担金	(257,526) 220,428	-	(257,526) 220,428	土地取引の円滑化や土地資産の保全、災害復旧の迅速化等に資するため、地籍の明確化を図ります。	○(一部)
農林水産部	253	団体営ため池等整備事業	218,978	224,549	443,527	大規模地震が発生し決壊した場合などに、下流の人家等に被害を及ぼす恐れのあるため池について、耐震調査やハザードマップの作成を支援します。	○
農林水産部	312	農業者向けの防災技術マニュアルの策定	-	-	-	暴風、大雨等による農産物などの被害を最小限とするため、農業者向けの防災技術マニュアルを策定し、現場における対策を強化します。	
農林水産部	313	森林情報基盤整備事業	-	115,946	115,946	災害に強い森林づくりを効果的に進めるため、みえ森と緑の県民税等を活用し、航空レーザー測量及びデータ解析による森林資源等の詳細な情報の把握等を行います。	
農林水産部	314	養殖施設の減災ガイドラインの見直し	-	-	-	高潮、高波等による養殖施設の被害を最小限とするため、養殖施設の減災ガイドラインを見直し、現場における対策を強化します。	
雇用経済部	321	中小企業連携組織対策事業(一部)	90	-	90	中小企業団体中央会が行う中小企業組合への育成指導の一環として、BCP策定を推進するための専門家派遣や講習会に対し助成します。(中小企業連携組織対策事業費補助金の補助対象経費の一部)	
雇用経済部	321	事業継続を考慮した経営計画作成の促進	-	-	-	中小企業・小規模企業の挑戦を後押しするだけでなく、やる気を引き出し、その経営の向上に向けた主体的な努力を促進するため、三重県版経営向上計画の認定等を行うとともに、商工団体等の関係機関と一体になって、計画作成支援や計画のブラッシュアップ、フォローアップ等のきめ細かい支援を行います。 令和元年からの新たな取組として、この計画の経営課題項目の一つに「事業継続」(防災・減災対策など)を設けるなど様式の改正を行い、事業継続を考慮した経営計画作成を促進します。	

担当部局名	施策番号	細事業名	R元当初 予算額 (千円)	6月補正 予算額 (千円)	6月補正後 予算額 (千円)	事業概要	国3か年 緊急対策
雇用経済部	321	中小企業・小規模企業 事業継続力強化支援ス キーム	-	-	-	包括連携協定を締結している損害保険会社の協力を得て、BCP作成 セミナーや講座を実施し、企業の事業継続に資する計画の作成を支 援します。	
雇用経済部	321	事業継続力強化支援計 画策定の推進	-	-	-	中小企業強靱化法(案)の一部として、商工会又は商工会議所が市 町村と共同して行う「事業継続力強化支援計画」の策定を、「みえ中 小企業・小規模企業振興推進協議会」を活用(WG設置等)して推進 します。	
雇用経済部	321	中小企業金融対策事業 (一部)	1,145	-	1,145	事業継続計画(BCP)の策定や、既存の工場、事務所等の耐震診 断、耐震補強等の資金需要に対応した「環境・防災対策等促進資金」 を設け、その資金に対する利子補給や保証料補助を行います。	
雇用経済部	332	観光事業推進費(一部)	342	-	342	外国人を含む観光客の安全を確保し、安心して快適な県内の観光 旅行を提供するため、関係団体等と連携し、観光施設や宿泊施設の 災害発生時の対応力強化に向けたセミナー等を開催します。	
県土整備部	113	河川事業 (洪水浸水想定区域図 の作成等)	(337,601) 140,201	▲ 1,976	(335,625) 138,225	洪水浸水想定区域図の作成を進めるとともに、危機管理型水位計 について、スケジュールを前倒して設置を進めます。	○
県土整備部	113	砂防事業 (土砂災害警戒区域の 指定にかかる基礎調査)	(522,000) 372,000	66,000	(588,000) 438,000	土砂災害警戒区域の指定について、その指定に必要な基礎調 査を令和元年度に完了するよう取り組みます。	○
県土整備部	113	海岸事業 (高潮浸水想定区域図 の作成)	19,302	▲ 7,438	11,864	伊勢湾沿岸を対象に高潮浸水想定区域図を作成し、市町に提供す ることにより高潮ハザードマップの作成を支援します。	○
教育委員会	111	学校防災推進事業	13,467	-	13,467	防災ノートを新入生等に配付するとともに、体験型防災学習等の支 援、学校防災リーダー等教職員を対象とした防災研修、中高生による 東日本大震災の被災地でのボランティア活動や交流学习を実施しま す。	
教育委員会	111	災害時学校支援事業	-	797	797	災害時の学校運営(避難所の開設・運営や学校の早期再開、児童 生徒の心のケア等)に関する専門的な知識や実践的な対応能力を備 える教職員を育成し、災害時における学校教育の復旧を支援するた めの新しい仕組みを構築します。	
警察本部	112	災害警備対策費	2,417	-	2,417	大規模災害発生時における各種警察活動を迅速かつ的確に実施 するため、実戦的な訓練に取り組むとともに、災害警備活動に必要な 物資および資機材の維持管理を図ります。	
小計①			(2,256,176) 1,871,678	419,300	(2,675,476) 2,290,978		

2. ハード対策

担当部局名	施策番号	細事業名	R元当初 予算額 (千円)	6月補正 予算額 (千円)	6月補正後 予算額 (千円)	事業概要	国3か年 緊急対策
防災対策部	112	防災行政無線整備事業	765,900	-	765,900	防災通信ネットワークについて、救助・救援に必要な情報の伝達・共 有を確実にし、災害時における市町や防災関係機関との通信を確保 するため、より信頼性の高い設備に更新する等の再整備を行います。	
防災対策部	112	気象情報収集事業	144,438	-	144,438	震度情報システムについて、県内の震度情報の収集と関係機関へ の伝達・共有を図るため、より信頼性の高い設備に更新する等の再 構築を行います。	
子ども・福祉部	112	私立幼稚園施設耐震化 整備費補助金	664	-	664	私立幼稚園における屋内運動場の天井等落下防止対策等の耐震 化事業に対して助成を行うことにより、安心して学べる環境の整備を 促進します。	

担当部局名	施策番号	細事業名	R元当初 予算額 (千円)	6月補正 予算額 (千円)	6月補正後 予算額 (千円)	事業概要	国3か年 緊急対策
環境生活部	112	私立学校校舎等耐震化 整備費補助金	6,012	-	6,012	私立学校における屋内運動場の天井等落下防止対策等の耐震化 事業に対して助成を行うことにより、安心して学べる環境の整備を促 進します。	
環境生活部	211	隣保館整備費補助金 (ブロック塀等整備事業)	-	1,586	1,586	市町が設置・運営する隣保館に係るブロック塀の撤去等に要する経 費の一部を補助します。	○
地域連携部	352	鉄道利便性・安全性確 保等対策事業	2,666	-	2,666	大規模地震に備え、より多くの鉄道利用者の安全を確保する観点 から高架橋等の鉄道施設の耐震対策や緊急応急活動の機能確保を 推進するため、事業者が実施する事業の経費の一部を補助します。	
農林水産部	113	治山事業	(1,562,854) 1,380,354	320,463	(1,883,317) 1,700,817	荒廃森林の復旧、土砂災害の防止、良質な水の安定供給など、県 民生活の安全を確保するため、治山施設の整備を進めるとともに、公 益的機能が低下した保安林の森林整備や老朽化した治山施設の改 修等を行います。	○
農林水産部	113	県単治山事業	1,174,641	517,995	1,692,636	山地災害から生命・財産の保全を図るため、人家等に近接する山 地災害危険地区などの荒廃森林の復旧・整備を行います。	
農林水産部	113	県営漁港海岸保全事業	(505,900) 316,900	-	(505,900) 316,900	大規模自然災害に備えるため、海岸保全施設の改修等の実施によ り施設の機能強化を図るとともに、長寿命化計画の策定を行います。	○
農林水産部	253	県営ため池等整備事業	(998,613) 97,263	1,069,386	(2,067,999) 1,166,649	大規模地震が発生し決壊した場合などに、下流の人家等へ被害を 及ぼす恐れがあるため池について、耐震対策等を実施します。	○
農林水産部	253	基幹土地改良施設防災 機能拡充保全事業	(869,257) 701,257	210,948	(1,080,205) 912,205	排水条件の悪化した地域の湛水被害を未然に防止するため、排水 機場の新設・改修を行います。	○
農林水産部	313	災害に強い森林づくり推 進事業	408,380	-	408,380	倒木等の流下により被害を及ぼすおそれのある溪流沿いの森林に おいて、土砂や流木の発生・流出に対して緩衝効果を発揮する森林 の整備を行います。 また、治山施設等に異常に堆積し、台風や豪雨に伴う流下により被 害を及ぼす恐れのある土砂・流木の除去を行います。	
農林水産部	313	みえ森と緑の県民税市 町交付金事業	550,000	-	550,000	市町が地域の実情に応じて「災害に強い森林づくり」を行えるよ う「みえ森と緑の県民税市町交付金(連携枠)」を交付し、市町と県が連 携して面的な森林整備など、流域の防災機能を強化する対策に取り 組めます。 (550,000千円の内数で実施)	
農林水産部	314	県営水産生産基盤整備 事業	(708,650) 601,650	91,550	(800,200) 693,200	大規模自然災害に対する防災・減災対策および水産物の生産機能 の強化を図るため、耐津波防波堤等の整備を実施します。	○
雇用経済部	324	四日市コンビナートBCP 強化緊急対策事業	14,248	-	14,248	四日市コンビナートが地震・津波等の自然災害で被災した場合の県 内産業や雇用への影響を最小限にとどめるとともに、信頼を高めるこ とで取引先を拡大するなど、四日市コンビナートのさらなる活性化に つなげるため、平成29年度から令和元年度までの3ヶ年において、事 業者または事業者の連携による事業継続計画(BCP)等に基づく強 靱化対策関連事業を支援します。	
県土整備部	112	建築物耐震対策促進事 業	54,150	-	54,150	大規模建築物の耐震改修、避難路沿道建築物の耐震診断や耐震 改修等に対する支援を行います。	
県土整備部	112	待ったなし！耐震化プロ ジェクト	94,709	-	94,709	戸別訪問による住宅耐震化の普及啓発を促進するとともに、木造住 宅の耐震診断、耐震補強、除却等を支援します。	
県土整備部	112	緊急輸送道路機能確保 事業	(8,859,576) 5,746,576	3,345,195	(12,204,771) 9,091,771	災害時に人員や物資などの交通(輸送)が確保されるよう、緊急輸 送に資する県管理道路の橋梁耐震化など計画的な修繕や整備を進 めます。	○

担当部局名	施策番号	細事業名	R元当初 予算額 (千円)	6月補正 予算額 (千円)	6月補正後 予算額 (千円)	事業概要	国3か年 緊急対策
県土整備部	113	河川事業	(9,810,254) 8,729,654	1,189,989	(11,000,243) 9,919,643	河川改修やダム建設等の治水対策、堤防やダム等の耐震対策のほか、定期点検結果に基づく適切な予防保全対策を進めます。	○
県土整備部	113	砂防事業	(3,731,348) 3,104,748	410,075	(4,141,423) 3,514,823	砂防えん堤や擁壁等の土砂災害防止施設の整備を進めます。	○
県土整備部	113	海岸事業	(3,328,927) 2,732,927	771,325	(4,100,252) 3,504,252	堤防等の高潮対策、耐震対策、海岸堤防強靱化対策を進めます。	○
県土整備部	113	河川堆積土砂対策事業	768,368	283,267	1,051,635	堆積土砂の撤去および河川内の雑木の伐採を、関係市町と優先度を検討しながら、実施します。	
県土整備部	351	道路改築事業	(8,190,475) 7,220,575	2,894,151	(11,084,626) 10,114,726	地域高規格道路や幹線道路にアクセスする道路等の整備に取り組み、県民生活の利便性、安全性の向上に寄与する道路ネットワークの構築を進めます。また、通学路などのさらなる安全確保に向け、歩行空間の整備等を進めます。	○
県土整備部	351	道路維持修繕事業	(10,430,159) 8,129,134	2,607,001	(13,037,160) 10,736,135	平成30年度に改定した「三重県道路舗装維持管理基本計画」をふまえた舗装の維持管理を進めるなど、道路施設の適切な修繕・更新等に取り組みます。	○
県土整備部	351	港湾事業	410,386	276,864	687,250	港湾施設の定期点検・補修を実施するとともに、岸壁の更新・大規模修繕等の老朽化対策を進めます。また、臨港道路橋梁の耐震対策を進めます。	
県土整備部	353	街路事業	(936,067) 825,101	1,500,503	(2,436,570) 2,325,604	緊急輸送道路となっている街路の無電柱化や都市交通の円滑化に資する施設の整備等を進めます。	○
教育委員会	112	校舎その他建築費	1,748,607	157,616	1,906,223	県立高等学校の施設について、耐震対策や老朽化対策など防災機能の充実、教育環境向上のための整備等を進めます。耐震対策については、令和元年度に全棟の屋内運動場等の天井等落下防止対策工事が完了するよう取り組みます。 また、命に関わるような猛暑に備えるため、県立学校普通教室で空調未整備の高等学校にレンタルによる臨時対応を講じるとともに、翌年度から全ての普通教室で空調が稼働するよう取り組みます。	
警察本部	142	国補交通安全施設整備費	(31,120) -	-	(31,120) -	「防災・減災、国土強靱化計画のための3か年緊急対策」に基づき、自然災害等による停電時に円滑な交通環境を確保するため、信号機電源付加装置の整備を行います。	○
企業庁	354	水道施設改良事業	4,003,849	-	4,003,849	「安全で安心な水道用水」を安定して供給するため、老朽化対策や耐震化等の施設の改良を計画的、効率的に実施します。	○(一部)
企業庁	354	工業用水道施設改良事業	7,825,920	-	7,825,920	「良質な工業用水」を安定して供給するため、老朽化対策や耐震化等の施設の改良を計画的、効率的に実施します。	○(一部)
小計②			(67,936,138) 57,559,077	15,647,914	(83,584,052) 73,206,991		
合計(小計①+小計②)			(70,192,314) 59,430,755	16,067,214	(86,259,528) 75,497,969		
合計のうち一般会計のみ			(58,362,545) 47,600,986	16,067,214	(74,429,759) 63,668,200		